

# 業況判断は横ばい、 先行きへの慎重姿勢は継続

～第129回熊本県内企業業況判断調査－2023年11月調査～

## 1. 今期の業況判断の結果

今回（2023年10～12月期）の業況DIは横ばいの▲3、製造業で4ポイント（以下p）悪化の▲14、非製造業で2p改善の+1（図表3）。

業種別では、運輸業で50p改善の+17、食料品製造業で20p改善の▲6と改善幅が大きい。自由回答では、半導体産業の集積に伴い売上・利益を見込む（運輸業）や、アフターコロナにおける需要増が受注増につながっている（食料品製造業）などの声が聞かれた。

一方で、引き続き、食料品製造業や運輸業を含むすべての業種で、仕入価格上昇や人手不足が深刻となっている。仕入価格は、上昇の割合が下落の割合を大きく上回り、仕入価格DIは横ばいの+60と高水準となった。また、労働力DIも2p低下の▲49と改善の兆しが見られない。自由回答でも、人手不足により生産や営業を縮小せざるを得ないものの、新規の採用も難しい状況がうかがえる。

## 2. 先行きの業況判断

先行き（2024年1～3月期）の業況DIは4p悪化の▲7、製造業で9p改善の▲14、非製造業で10p悪化の▲9の見通し（図表3）。

各DIの結果を見ると、労働力DIは7p低下の▲56と落ち込み、人手不足への懸念が強まっている。また、利益DIも3p低下の▲22であり、仕入価格や販管費の上昇に伴う価格転嫁が追い付かないと見込む企業が多い。

さらに、円安やウクライナ・中東などの地政学リスク、実質賃金の低下により消費が低迷することへの懸念などを背景に先行きに対し慎重な姿勢となっているようだ。

図表1 各DIの結果

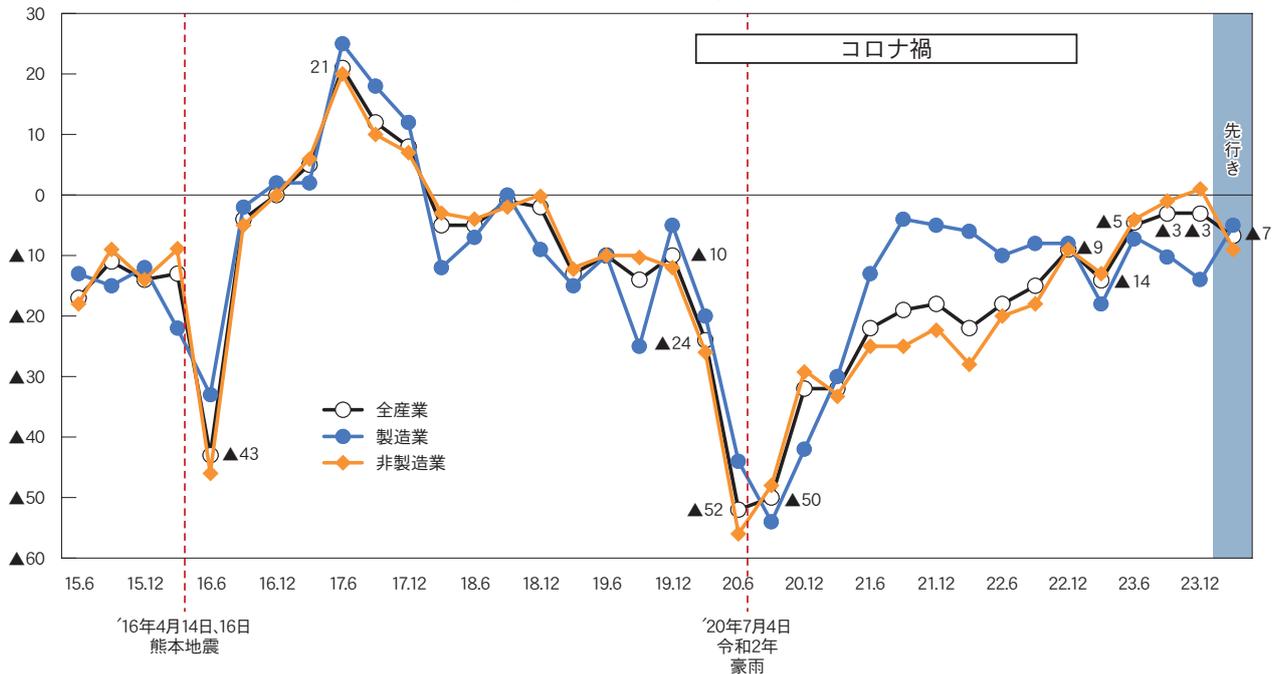
	今回	前回比	先行き	今回比
業況DI	▲3	±0	▲7	-4
売上DI	1	-2	0	-1
利益DI	▲19	+5	▲22	-3
仕入価格DI	60	±0	56	-4
販売価格DI	29	+2	31	+2
設備DI	▲7	+5	▲9	-2
労働力DI	▲49	-2	▲56	-7
在庫DI	3	-9	5	+2
資金繰りDI	3	+3	0	-3

## 《本調査の概要・用語》

1. 対象企業	県内主要企業 535社
2. 調査時点	2023年11月1日～11月17日
3. 対象期間	2023年10～12月期実績 2024年1～3月期見通し
4. 回答状況	回答企業 217社 回答率 40.6%

今回	＝2023年10～12月期
前回	＝2023年7～9月期
先行き	＝2024年1～3月期
割合の差	：ポイント、p
DI	＝「プラス」回答の割合－「マイナス」回答の割合
業況DI	＝「良い」－「悪い」
売上・利益DI	＝「増加」－「減少」
仕入価格・販売価格DI	＝「上昇」－「下落」
設備・労働力・在庫DI	＝「過剰」－「不足」
資金繰りDI	＝「楽である」－「楽ではない」

図表2 業況DIの推移 (2015年6月調査～) ※数値は全産業の業況DI



図表3 業種別業況DI ( )内は前回先行き

	2023年	2023年	前回 調査比	2024年	今回 調査比
	7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)	
全産業 (n=217)	▲3	▲3 (▲13)	→	▲7	↓
製造業 (n=65)	▲10	▲14 (▲16)	↓	▲5	↑
食料品製造業 (n=18)	▲26	▲6 (▲32)	↑	6	↑
食料品以外の製造業 (n=47)	▲3	▲17 (▲8)	↓	▲9	↑
非製造業 (n=152)	▲1	1 (▲13)	↑	▲9	↓
建設業 (n=29)	3	17 (▲3)	↑	24	↑
生産財卸売業 (n=22)	0	5 (▲12)	↑	▲5	↓
消費財卸売業 (n=13)	0	0 (▲23)	→	▲38	↓
小売業 (n=29)	16	0 ( 4)	↓	▲21	↓
運輸業 (n=6)	▲33	17 ( 0)	↑	▲17	↓
事業所サービス業 (n=36)	▲6	▲6 (▲14)	→	▲11	↓
個人サービス業 (n=16)	0	▲25 (▲21)	↓	▲19	↑

※前回比、今回比

↑	改善 (上昇)
→	横ばい
↓	悪化 (低下)

自由回答より (抜粋)

- 観光需要の増加に伴い、受注も増加している。(食料品製造業)
- 半導体産業の集積に伴い、売上・利益は増加の見込み。(運輸業)
- アフターコロナで需要は安定しているものの、先行きは不透明。(食料品以外の製造業)
- 需要は増加傾向にあるが人員不足に課題がある。(小売業)
- 半導体不足が解消し、供給の増加が続く見通し。(小売業)
- 受注確保に苦戦しており、先行きも非常に不透明である。(建設業)
- 給料及び、人員不足による委託費の急上昇が懸念材料。(消費財卸売業)
- メーカーの値上げも一息ついたかと思った矢先に来年4月にさらに値上げの告知があった。(生産財卸売業)
- 雇用確保のために賃金をアップしているが、人件費や仕入資材高騰分を客先へ反映させるのに苦慮している。(建設業)
- 人材確保の状況次第では生産に影響が出る。(食料品以外の製造業)
- 料金改定後の今後の新規受注次第で業績左右されるため、先行き不透明。(事業所サービス業)
- 物価の高騰で実質賃金が低下することで、消費者の購買が安価な商品に移行しており、当面売上増が見込めない。(食料品製造業)

# 1 調査項目ごとの状況

## (1) 売上・利益 ～売上DIはやや悪化、利益DIはやや改善～

➤ 売上DIは2p悪化の+1、製造業で3p悪化の▲11、非製造業で1p悪化の+7。

先行きは1p悪化の±0、製造業で8p改善の▲3、非製造業で6p悪化の1の見通し。

売上DIはコロナ禍前の2019年を上回る水準となっている。自由回答では、需要の回復や価格転嫁の実現により売上は増加しているとの声が聞かれる（図表4・5、資料編（1））。

➤ 利益DIは5p改善の▲19、製造業で11p改善の▲20、非製造業で2p改善の▲19。

先行きは3p悪化の▲22、製造業で4p改善の▲16、非製造業で6p悪化の▲25の見通し。

10～12月の利益DIは、前回調査における先行き▲23と比較してやや改善した。価格転嫁の実現が利益の減少を抑えたことが要因と考えられる。ただ、売上DIとの乖離は続いており、価格転嫁による利益の確保が課題となっている（図表4・5、資料編（1））。

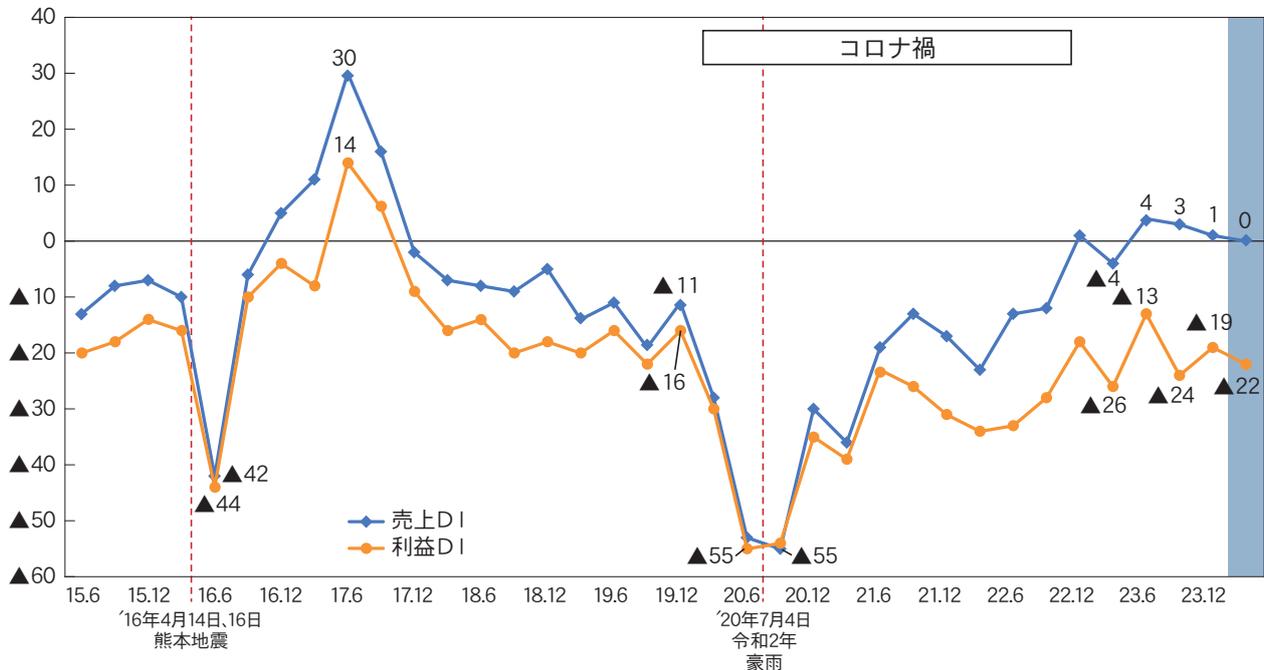
### 自由回答より（抜粋）

【売上】・新センターが昨年5月から稼働したので増収を見込む。（運輸業）

・昨年より売上は増加しているものの、仕入価格も上昇している。コロナ前の数字までは回復していない。（個人サービス業）

【利益】・物価上昇、燃料費高騰やベースアップ実施に伴うコスト上昇に対して、10月より適正な価格転嫁が実施できたため、一定の売上・利益確保に繋がっている。（個人サービス業）

図表4 売上DI・利益DIの推移



図表5 売上DI・利益DI

( )内は前回先行き、以下同

売上DI	2023年	2023年	前回調査比	2024年		利益DI	2023年	2023年	前回調査比	2024年	
	7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)	今回調査比		7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)	今回調査比
全産業DI	3	1( 5)	▼	0	▼	全産業DI	▲24	▲19(▲23)	▲	▲22	▼
製造業	▲8	▲11(▲2)	▼	▲3	▲	製造業	▲31	▲20(▲19)	▲	▲16	▲
非製造業	8	7( 7)	▼	1	▼	非製造業	▲21	▲19(▲25)	▲	▲25	▼

(2)仕入価格・販売価格 ～仕入価格DIは横ばい、販売価格DIはやや上昇～

➤仕入価格DIは横ばいの+60、製造業で2p上昇の+63、非製造業で1p低下の+58。

先行きは4p低下の+56、製造業で14pの低下+49、非製造業で1p上昇の+59の見通し。

仕入価格上昇が下落を大きく上回り、仕入価格DIの高水準が続いている。自由回答でも価格上昇が続くとの声が多い（図表6・7、資料編（2））。

➤販売価格DIは2p上昇の+29、製造業で15p上昇の+29、非製造業で4pの低下の+28。

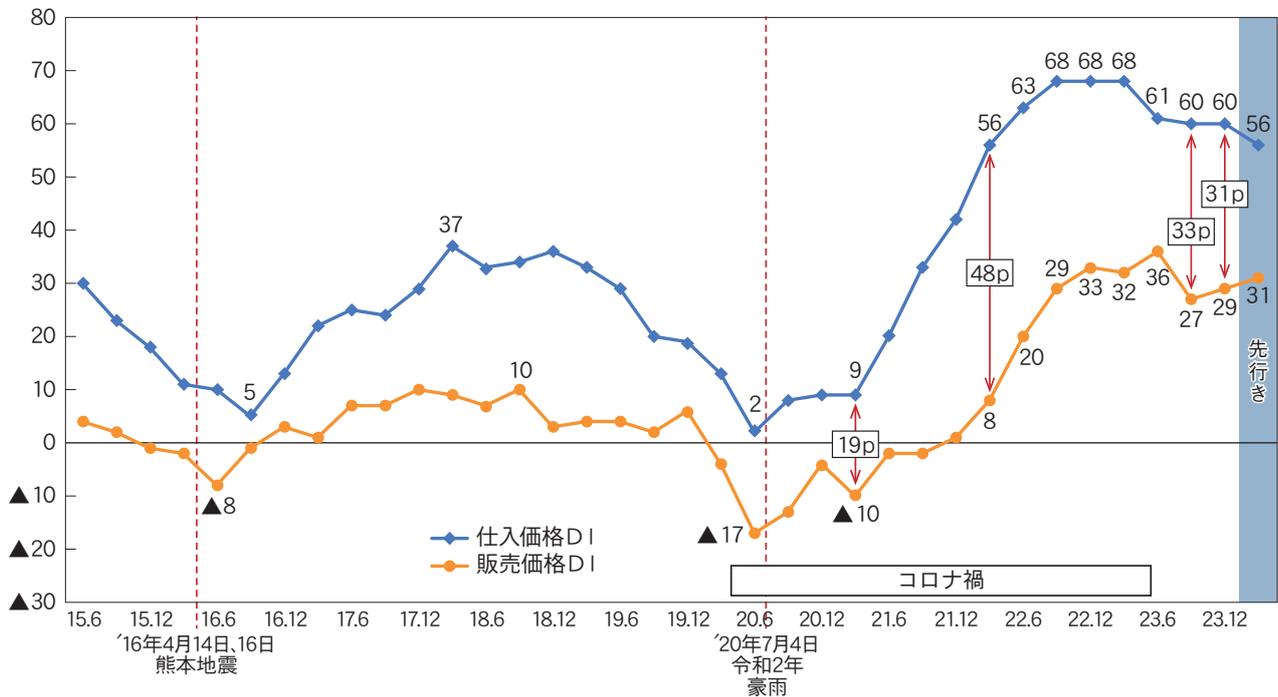
先行きは2p上昇の+31、製造業で8p低下の+21、非製造業で7p上昇の+35の見通し。

販売価格DIと仕入価格DIとの差は31pと縮小傾向であり、価格転嫁を進めた企業が増加しているようだ。自由回答では、品質やサービスの向上を伴う販売価格の引上げなど、顧客の理解を得る企業の取組みがうかがえる。一方で、価格転嫁が追い付かないとの声も多い。（図表6・7、資料編（2））。

自由回答より（抜粋）

- 【仕入価格】・原材料・資材・運送費等の更なる高騰が見込まれるが、価格転嫁交渉を頻繁に行えないのが現状。（食料品以外の製造業）
- 【販売価格】・仕入価格の大幅上昇を販売価格に転嫁。（生産財卸売業）
- ・サービスの価値を上げ、納得が得られる価格転嫁をいかにしていくのかが大切だと考え、取り組んでいます。（事業所サービス業）

図表6 仕入価格DI・販売価格DIの推移



図表7 仕入価格DI・販売価格DI

仕入価格DI	2023年	2023年	前回調査比	2024年	今回調査比	販売価格DI	2023年	2023年	前回調査比	2024年	今回調査比
	7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)			7～9月期 (前回調査)	10～12月期 (今回調査)		1～3月期 (先行き)	
全産業DI	60	60( 62)	→	56	↘	全産業DI	27	29( 32)	↗	31	↗
製造業	61	63( 62)	↗	49	↘	製造業	14	29( 21)	↗	21	↘
非製造業	59	58( 62)	↘	59	↗	非製造業	32	28( 36)	↘	35	↗

(3)設備・労働力 ～設備DIは上昇、労働力DIはやや低下～

➤設備DIは5p上昇の▲7、製造業で5p上昇の±0、非製造業で4p上昇の▲10。

先行きは2p低下の▲9、製造業で3p低下の▲3、非製造業で2p低下の▲12の見通し。

適正の回答が多いものの、不足が過剰を上回りマイナス水準となっている。自由回答では、設備投資を実施したいが資金確保が難しいとの声が聞かれた(図表8・9、資料編(3))。

➤労働力DIは2p低下の▲49、製造業で3p低下の▲32、非製造業で3p低下の▲57。

先行きは7p低下の▲56、製造業で11p低下の▲43、非製造業で5p低下の▲62の見通し。

低い水準にある労働力DIは先行きでさらに低下しており、人手不足解消の兆しは見られない。自由回答では、新規の採用が難しい状況に加え、人材確保に向けた打つ手がないなど厳しい状況がうかがえる(図表8・9、資料編(3))。

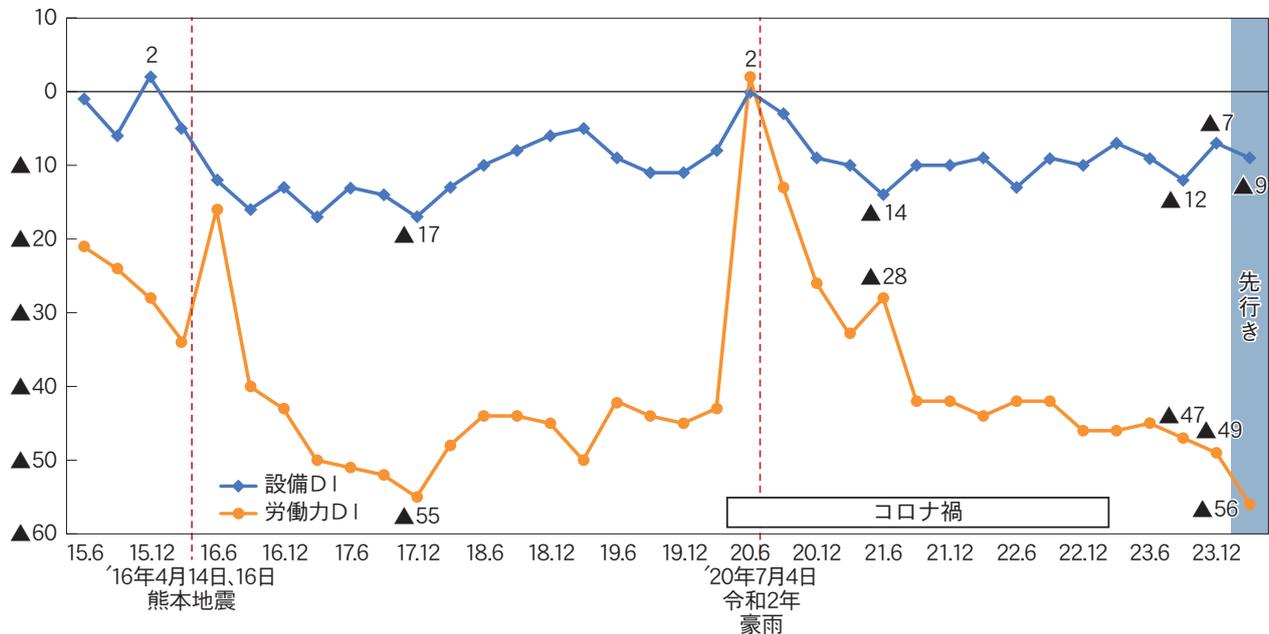
自由回答より(抜粋)

【設備】・設備投資も行いたい資金確保が難しい。(建設業)

【労働力】・一番の課題は求人活動であり、新卒や中途採用でも思い通りの効果が期待できない。(食料品以外の製造業)

- ・2～3年前と比べ求人への応募が極端に減った。(生産財卸売業)
- ・人手不足による営業縮小傾向が続く。(個人サービス業)
- ・派遣スタッフの確保(スタッフ登録)が厳しい状況。(事業所サービス業)

図表8 設備DI・労働力DIの推移



図表9 設備DI・労働力DI

設備DI	2023年		前回調査比	2024年		労働力DI	2023年		前回調査比	2024年	
	7～9月期(前回調査)	10～12月期(今回調査)		1～3月期(先行き)	今回調査比		7～9月期(前回調査)	10～12月期(今回調査)		1～3月期(先行き)	今回調査比
全産業DI	▲12	▲7(▲13)	↗	▲9	↘	全産業DI	▲47	▲49(▲54)	↘	▲56	↘
製造業	▲5	0(▲7)	↗	▲3	↘	製造業	▲29	▲32(▲24)	↘	▲43	↘
非製造業	▲14	▲10(▲15)	↗	▲12	↘	非製造業	▲54	▲57(▲65)	↘	▲62	↘

(4)在庫・資金繰り ～在庫DIは低下、資金繰りDIは改善～

➤在庫DIは9p低下の+3、製造業で9p低下の+16、非製造業で8p低下の▲10。

先行きは2p上昇の+5、製造業で1p低下の+15、非製造業が5p上昇の▲5の見通し。

製造業でプラス水準が継続しつつも、小売業以外のすべての業種で低下した。経済活動の正常化による需要の増加が要因と考えられる。一方で、在庫「過剰」と回答した企業からは価格上昇を見越した仕入の前倒しによる、在庫があるとの声も聞かれた(図表10・11、資料編(4))。

➤資金繰りDIは3p改善の+3、製造業で6p悪化の▲11、非製造業で8p改善の+9。

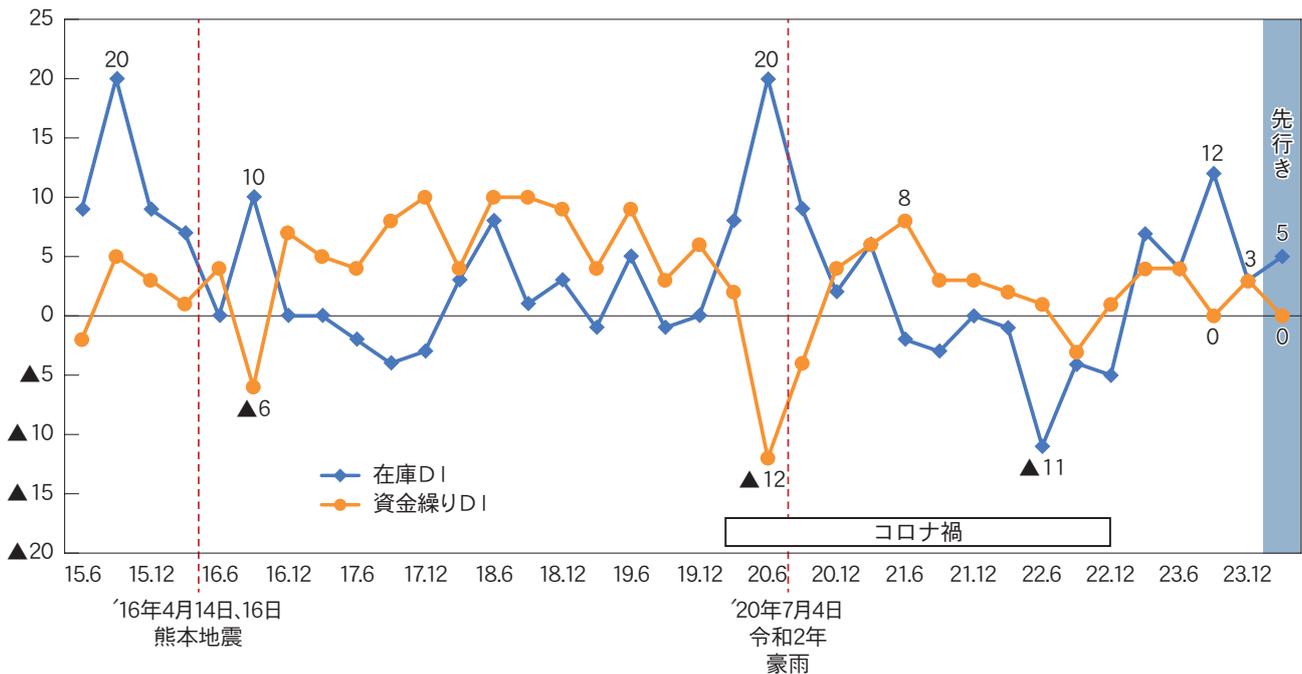
先行きは3p悪化の±0、製造業で3p悪化の▲14、非製造業で3p悪化の+6の見通し。

製造業で悪化した一方で、非製造業では小売業を除くすべての業種で改善した。価格転嫁できた企業の増加や需要の増加などが背景となっているようだ(図表10・11、資料編(4))。

自由回答より(抜粋)

【在庫】・価格上昇を見越した仕入の前倒しによる、原料在庫がある(食料品製造業)

図表10 在庫DI・資金繰りDIの推移



図表11 在庫DI・資金繰りDI

在庫DI	2023年	2023年	前回調査比	2024年	今回調査比	資金繰りDI	2023年	2023年	前回調査比	2024年	今回調査比
	7～9月期(前回調査)	10～12月期(今回調査)		1～3月期(先行き)			7～9月期(前回調査)	10～12月期(今回調査)		1～3月期(先行き)	
全産業DI	12	3(5)	▼	5	▲	全産業DI	0	3(▲2)	▲	0	▼
製造業	25	16(13)	▼	15	▼	製造業	▲5	▲11(▲10)	▼	▲14	▼
非製造業	▲2	▲10(▲4)	▼	▲5	▲	非製造業	1	9(1)	▲	6	▼

なお、各調査項目の業種別DIについては【資料編】(20～21ページ)に掲載しております。

(研究員 林田 祐子)

# 【 第129回熊本県内企業業況判断調査 資料編 】

## (1) 売上DI・利益DI

( )内は前回先行き、以下同

	売上DI					利益DI				
	2023年 7～9月期 (前回調査)	2023年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比	2023年 7～9月期 (前回調査)	2023年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	3	1( 5)	▼	0	▼	▲ 24	▲ 19(▲ 23)	▲	▲ 22	▼
製造業	▲ 8	▲ 11(▲ 2)	▼	▲ 3	▲	▲ 31	▲ 20(▲ 19)	▲	▲ 16	▲
食料品製造業	▲ 11	28(▲ 21)	▲	25	▼	▲ 47	0(▲ 42)	▲	▲ 13	▼
食料品以外の製造業	▲ 8	▲ 26( 8)	▼	▲ 13	▲	▲ 23	▲ 28(▲ 8)	▼	▲ 17	▲
非製造業	8	7( 7)	▼	1	▼	▲ 21	▲ 19(▲ 25)	▲	▲ 25	▼
建設業	▲ 16	0(▲ 3)	▲	21	▲	▲ 32	▲ 21(▲ 28)	▲	▲ 21	→
生産財卸売業	0	5(▲ 6)	▲	▲ 23	▼	▲ 35	▲ 5(▲ 59)	▲	▲ 32	▼
消費財卸売業	31	38( 23)	▲	15	▼	▲ 38	▲ 38(▲ 38)	→	▲ 38	→
小売業	42	3( 41)	▼	▲ 3	▼	▲ 8	▲ 10( 0)	▼	▲ 17	▼
運輸業	33	▲ 17( 33)	▼	▲ 17	→	0	33( 33)	▲	33	→
事業所サービス業	6	6(▲ 6)	→	▲ 3	▼	▲ 14	▲ 25(▲ 23)	▼	▲ 28	▼
個人サービス業	▲ 4	6( 4)	▲	13	▲	▲ 17	▲ 38(▲ 21)	▼	▲ 38	→

## (2) 仕入価格DI・販売価格DI

	仕入価格DI					販売価格DI				
	2023年 7～9月期 (前回調査)	2023年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比	2023年 7～9月期 (前回調査)	2023年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	60	60( 62)	→	56	▼	27	29( 32)	▲	31	▲
製造業	61	63( 62)	▲	49	▼	14	29( 21)	▲	21	▼
食料品製造業	84	89( 79)	▲	69	▼	16	56( 21)	▲	44	▼
食料品以外の製造業	50	53( 54)	▲	43	▼	13	19( 21)	▲	13	▼
非製造業	59	58( 62)	▼	59	▲	32	28( 36)	▼	35	▲
建設業	65	72( 69)	▲	90	▲	55	38( 62)	▼	69	▲
生産財卸売業	47	36( 53)	▼	41	▲	35	32( 41)	▼	36	▲
消費財卸売業	69	92( 69)	▲	77	▼	54	85( 62)	▲	62	▼
小売業	64	55( 74)	▼	62	▲	56	28( 65)	▼	38	▲
運輸業	83	83( 100)	→	33	▼	17	83( 50)	▲	67	▼
事業所サービス業	45	41( 45)	▼	41	→	0	8( 3)	▲	8	→
個人サービス業	58	63( 54)	▲	50	▼	21	▲ 6( 13)	▼	0	▲

## (3) 設備DI・労働力DI

	設備DI					労働力DI				
	2023年 7～9月期 (前回調査)	2023年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比	2023年 7～9月期 (前回調査)	2023年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	▲ 12	▲ 7(▲ 13)	▲	▲ 9	▼	▲ 47	▲ 49(▲ 54)	▼	▲ 56	▼
製造業	▲ 5	0(▲ 7)	▲	▲ 3	▼	▲ 29	▲ 32(▲ 24)	▼	▲ 43	▼
食料品製造業	▲ 16	▲ 17(▲ 11)	▼	▲ 19	▼	▲ 21	▲ 33(▲ 16)	▼	▲ 44	▼
食料品以外の製造業	0	6(▲ 5)	▲	2	▼	▲ 33	▲ 32(▲ 28)	▲	▲ 43	▼
非製造業	▲ 14	▲ 10(▲ 15)	▲	▲ 12	▼	▲ 54	▲ 57(▲ 65)	▼	▲ 62	▼
建設業	▲ 7	▲ 17(▲ 4)	▼	▲ 25	▼	▲ 48	▲ 62(▲ 62)	▼	▲ 72	▼
生産財卸売業	▲ 18	▲ 14(▲ 29)	▲	▲ 10	▲	▲ 65	▲ 64(▲ 71)	▲	▲ 68	▼
消費財卸売業	▲ 25	▲ 33(▲ 25)	▼	▲ 25	▲	▲ 54	▲ 69(▲ 62)	▼	▲ 62	▲
小売業	▲ 8	▲ 4(▲ 9)	▲	▲ 4	→	▲ 68	▲ 55(▲ 74)	▲	▲ 59	▼
運輸業	0	0( 0)	→	0	→	▲ 67	▲ 100(▲ 100)	▼	▲ 100	→
事業所サービス業	▲ 19	3(▲ 16)	▲	6	▲	▲ 40	▲ 42(▲ 54)	▼	▲ 42	→
個人サービス業	▲ 17	▲ 23(▲ 21)	▼	▲ 46	▼	▲ 54	▲ 44(▲ 63)	▲	▲ 69	▼

(4)在庫DI・資金繰りDI

	在庫DI					資金繰りDI				
	2023年 7～9月期 (前回調査)	2023年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比	2023年 7～9月期 (前回調査)	2023年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年 1～3月期 (先行き)	今回 調査比
全産業	12	3( 5)	▼	5	▲	0	3(▲2)	▲	0	▼
製造業	25	16( 13)	▼	15	▼	▲5	▲11(▲10)	▼	▲14	▼
食料品製造業	22	12( 11)	▼	7	▼	0	▲6(▲16)	▼	▲19	▼
食料品以外の製造業	26	18( 13)	▼	18	→	▲8	▲13(▲8)	▼	▲13	→
非製造業	▲2	▲10(▲4)	▼	▲5	▲	1	9( 1)	▲	6	▼
建設業	—	— ( —)	—	—	—	23	24( 17)	▲	21	▼
生産財卸売業	0	▲5(▲6)	▼	▲5	→	▲6	0(▲6)	▲	▲14	▼
消費財卸売業	8	0( 8)	▼	8	▲	0	8( 0)	▲	8	→
小売業	▲9	▲3(▲10)	▲	0	▲	12	▲3( 9)	▼	▲10	▼
運輸業	—	— ( 100)	—	—	—	▲17	17(▲17)	▲	17	→
事業所サービス業	—	— ( 45)	—	—	—	▲3	14( 6)	▲	14	→
個人サービス業	—	— ( 54)	—	—	—	▲13	0(▲13)	▲	13	▲

※在庫DIの“—”は該当なしの業種

(5)規模別・地域別業況DI

規模	2023年 7～9月期 (前回調査)	2023年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年		地域	2023年 7～9月期 (前回調査)	2023年 10～12月期 (今回調査)	前回 調査比	2024年			
				1～3月期 (先行き)	今回 調査比					1～3月期 (先行き)	今回 調査比		
9人以下	23社	▲17	▲13	▲	▲26	▼	熊本県	213社	▲3	▲3	→	▲7	▼
10～19人	27社	24	▲11	▼	4	▲	熊本市	124社	1	0	▼	▲6	▼
20～29人	22社	▲6	9	▲	5	▼	県北	28社	▲7	▲14	▼	4	▲
30～49人	31社	▲11	10	▲	▲6	▼	県央	22社	▲17	▲14	▲	▲9	▲
50～299人	86社	▲6	▲9	▼	▲8	▲	県南	39社	0	0	→	▲18	▼
300人以上	24社	9	8	▼	▲8	▼							

(6)業況DIの長期推移 (2007年6月調査～)

